

令和 6 年度

財 務 諸 表

第 21 期事業年度

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人室蘭工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		5,006,491,294
	建物	15,452,709,988	
	減価償却累計額	△ 8,403,668,719	7,049,041,269
	構築物	1,020,966,614	
	減価償却累計額	△ 784,508,542	236,458,072
	機械装置	95,143,314	
	減価償却累計額	△ 95,143,286	28
	工具器具備品	5,251,510,952	
	減価償却累計額	△ 4,130,644,818	1,120,866,134
	図書		1,014,502,539
	美術品・収蔵品		3,560,043
	船舶	3,545,712	
	減価償却累計額	△ 2,239,133	1,306,579
	車両運搬具	18,575,799	
	減価償却累計額	△ 16,067,362	2,508,437
	建設仮勘定		185,658,000
	研究用放射性同位元素	1,306,759	
	減価償却累計額	△ 708,854	597,905
	有形固定資産合計		14,620,990,300
2	無形固定資産		
	特許権		6,309,193
	ソフトウェア		31,881,821
	電話加入権		84,000
	特許権仮勘定		4,398,556
	その他の無形固定資産		826,400
	無形固定資産合計		43,499,970
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		398,455,563
	減価償却引当特定資産（注）		190,000,000
	長期前払費用		9,553,747
	差入敷金・保証金		1,112,950
	投資その他の資産合計		599,122,260
	固定資産合計		15,263,612,530
II	流動資産		
	現金及び預金		857,663,887
	未収学生納付金収入	70,989,267	
	徴収不能引当金	△ 3,060,034	67,929,233
	未収入金		372,727,470
	たな卸資産		708,689
	前払費用		13,423,079

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

未収収益	488,533		
未収消費税等	856,000		
流動資産合計		1,313,796,891	
資産合計			16,577,409,421
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	170,581,976		
長期借入金	92,738,824		
引当金			
退職給付引当金	227,340	227,340	
その他の固定負債		4,768,540	
資産除去債務		45,046,732	
長期未払金		354,395,994	
固定負債合計			667,759,406
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）	972,455		
預り施設費（注）	185,658,000		
預り補助金等（注）	74,716,352		
寄附金債務（注）	639,851,934		
前受受託研究費（注）	15,935,853		
前受共同研究費（注）	64,768,264		
前受受託事業費等（注）	2,554,704		
前受金	10,683,846		
科学研究費助成事業等預り金（注）	47,785,036		
預り金	77,998,154		
一年以内返済予定長期借入金	13,203,408		
未払金	691,579,788		
未払費用	49,686,429		
引当金			
賞与引当金	405,293	405,293	
流動負債合計		1,875,799,516	
負債合計			2,543,558,922
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	13,343,105,588		
資本金合計			13,343,105,588
II 資本剰余金			
資本剰余金	7,708,315,148		
減価償却相当累計額（注）	△ 8,904,480,410		
減損損失相当累計額（注）	△ 644,000		
利息費用相当累計額（注）	△ 6,736,949		
除売却差額相当累計額（注）	△ 1,023,976,389		

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

	資本剰余金合計	△ 2, 227, 522, 600	
Ⅲ	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金（注）	125, 273, 537	
	目的積立金（注）	175, 494, 876	
	積立金	2, 584, 701, 300	
	当期末処分利益	32, 797, 798	
	（うち当期総利益	32, 797, 798 ）	
	利益剰余金合計	2, 918, 267, 511	
	純資産合計		14, 033, 850, 499
	負債純資産合計		16, 577, 409, 421

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		863,927,271	
研究経費		717,050,822	
教育研究支援経費		261,766,008	
受託研究費		333,362,477	
共同研究費		160,629,318	
受託事業費等		4,977,163	
役員人件費		70,712,196	
教員人件費			
常勤教員給与	1,773,746,915		
非常勤教員給与	<u>117,933,001</u>	1,891,679,916	
職員人件費			
常勤職員給与	839,495,123		
非常勤職員給与	<u>156,455,743</u>	<u>995,950,866</u>	5,300,056,037
一般管理費			287,900,867
財務費用			
支払利息		<u>7,045,053</u>	<u>7,045,053</u>
経常費用合計			<u>5,595,001,957</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）			2,478,728,936
授業料収益			1,659,122,155
入学金収益（注）			257,178,000
検定料収益			41,505,400
受託研究収益（注）			350,660,906
共同研究収益（注）			195,789,270
受託事業等収益（注）			5,383,910
寄附金収益（注）			175,969,636
補助金収益（注）			273,594,293
施設費収益			31,354,914
財務収益			
受取利息		290,629	
その他の利息		<u>1,150</u>	291,779
雑益			
財産貸付料収入		38,857,489	
講習料収入		895,000	
特許権等収入		130,103	
手数料収入		2,055,342	
物品等売払収入		6,149,117	
研究関連収入		33,041,872	
雑収入		<u>77,695,027</u>	<u>158,823,950</u>

損益計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

経常収益合計		5,628,403,149
経常利益		33,401,192
臨時損失		
固定資産除却損	24,751,568	
その他の臨時損失	1,234,519	25,986,087
臨時利益		
固定資産売却益	109,999	
その他の臨時利益	6,098,046	6,208,045
当期純利益		13,623,150
目的積立金取崩額（注）		19,174,648
当期総利益		32,797,798

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		32,797,798	
減価償却相当額	△ 416,937,205		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 517,065		
除売却差額相当額	△ 4,395,745		
有価証券損益相当額（確定）	0		
有価証券損益相当額（その他）	0		
賞与引当増加相当額	△ 1,758,333		
退職給付引当増加相当額	△ 247,417,724		
小計		△ 671,026,072	
施設費収益相当額		18,345,086	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 619,883,188

科学研究費助成事業等

当期受入額	127,559,091
当期支出額	135,216,336

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計 額(一)	減損損失 相当累計 額(一)	利息費用 相当累計 額(一)	除売却差 額相当計 額(一)	資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処 分利益(又 は当期末 処理損失)	うち当期 総利益(又 は当期総 損失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
当期首残高	13,343,106,588	13,343,106,588	7,649,677,860	△ 8,577,686,903	△ 644,000	△ 6,219,884	△ 929,537,946	△ 1,864,309,873	125,273,537	120,046,037	2,477,695,783	221,921,206	221,921,206	2,944,936,563	14,423,732,278
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			58,637,288					58,637,288							58,637,288
固定資産の除売却				90,042,698			△ 94,438,443	△ 4,395,745							△ 4,395,745
減価償却				△ 416,937,205				△ 416,937,205							△ 416,937,205
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加						△ 517,065		△ 517,065							△ 517,065
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										114,915,689	107,005,517	△ 221,921,206	△ 221,921,206	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												13,623,150	13,623,150	13,623,150	13,623,150
目的積立金取崩額										△ 59,466,850		19,174,648	19,174,648	△ 40,292,202	△ 40,292,202
当期変動額合計	-	-	58,637,288	△ 326,894,507	-	△ 517,065	△ 94,438,443	△ 363,212,727	-	55,448,839	107,005,517	△ 189,123,408	△ 189,123,408	△ 26,669,052	△ 389,881,779
当期末残高	13,343,106,588	13,343,106,588	7,708,315,148	△ 8,904,480,410	△ 644,000	△ 6,736,949	△ 1,023,976,389	△ 2,227,522,600	125,273,537	175,494,876	2,584,701,300	32,797,798	32,797,798	2,918,267,511	14,033,850,499

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,138,152,664	18,345,086	-	7,156,497,750	
補助金等	318,673,000	-	-	318,673,000	
物品受贈	1,800,020	-	-	1,800,020	
目的積立金	746,402,153	40,292,202	-	786,694,355	
減資差益	8,581,634	-	-	8,581,634	
その他	△ 563,931,611	-	-	△ 563,931,611	
合計	7,649,677,860	58,637,288	-	7,708,315,148	

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,689,550,833
人件費支出	△ 3,057,598,637
その他の業務支出	△ 170,524,206
運営費交付金収入	2,473,979,000
授業料収入	1,453,638,389
入学金収入	215,653,500
検定料収入	41,505,400
受託研究収入	187,861,183
共同研究収入	184,477,681
受託事業等収入	4,976,480
補助金等収入	345,071,611
補助金等の精算による返還金の支出	△ 187,700
寄附金収入	131,860,890
預り金の増加	3,742,164
その他	155,625,278
小計	280,530,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,530,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 298,482,000
投資有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 511,110,504
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 40,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 8,484,551
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	110,000
施設費による収入	235,358,000
小計	△ 422,609,055
利息及び配当金の受取額	1,681,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,927,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 14,291,031
リース債務の返済による支出	△ 102,904,433
小計	△ 117,195,464
利息の支払額	△ 7,760,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,956,075
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 265,353,493
VI 資金期首残高	1,123,017,380
VII 資金期末残高	857,663,887

利益の処分に関する書類

(令和7年12月12日)

(単位：円)

I	当期末処分利益				32,797,798
	当期総利益			32,797,798	
II	利益処分額				
	積立金			11,056,555	
	国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法				
	第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額				
	教育研究基盤整備積立金	<u>21,741,243</u>	<u>21,741,243</u>	<u>32,797,798</u>	

注記事項

重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益

原則、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別経費及び特殊要因経費並びに補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人室蘭工業大学業務達成基準の取扱いに基づき学長の承認を得た教育・研究等事業については、業務達成基準を適用しております。

(2) 検定料収益

検定料収益は当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～60年	機械装置	6～14年
構築物	10～60年	工具器具備品	2～15年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入等により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる

ため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 34 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法を採用しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

該当ありません。

表示方法の変更

該当ありません。

会計上の見積りの変更

該当ありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額	2,356,384,558 円
運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額	134,785,837 円

キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	857,663,887 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>857,663,887 円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産増加	28,925,156 円
ファイナンス・リースによる資産増加	20,856,599 円
資産除去債務の計上	0 円

減損会計関係

該当ありません。

金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、社債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

なお、当該運用資金は資金運用管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務分を除く。）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有の目的の債券	398,455,563	387,580,000	(10,875,563)
(2) 長期借入金 (※2)	(105,942,232)	(101,073,784)	(4,868,448)
(3) 長期未払金 (※3)	(458,575,723)	(444,589,548)	(13,986,175)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定長期借入金を含みます。

(※3) 内容はリース債務であり、流動負債「未払金」691,579,788 円のうち、104,179,729 円を含みます。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期未払金

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	140,700 円
退職給付費用	86,640 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	227,340 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	86,640 円
----------------	----------

賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舍を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
980,892,835	△42,713,149	938,179,686	874,910,225

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少	42,610,569 円
-----------	--------------

(注3) 当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、平成21事業年度に行った明德寮（男子寮）の大規模改修による取得額、平成23事業年度に行った明凜館（女子寮）の改修及び平成24事業年度に行った国際交流会館の改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
56,833,100	(23,247,712) 105,859,689	0

(注1) 賃貸費用の（ ）書きは内数で、減価償却相当額を表示しております。

資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～60年と見積もり、割引率は、▲0.113%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	44,529,667 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	517,065 円
資産除去債務の履行による減少	0 円
その他増減額	0 円
当事業年度末残高	45,046,732 円

4. 資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。

収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は、教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験の実施による検定料収益41,505,400円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「1. 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			
I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	5,620,988,044	
(2)	(控除)自己収入等	△ 2,774,091,109	
	業務費用合計		2,846,896,935
II	資本剰余金を減額したコスト等		671,026,072
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,012,846	
	政府出資の機会費用	163,124,733	173,137,579
IV	(控除)国庫納付額		0
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		3,691,060,586
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法			
(1)	国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2)	政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。		

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	10
20-2 寄附金の受入額の明細	10
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費助成事業等の明細	12
25. 大学運営基金の明細	12
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	12
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
① 現金及び預金の明細	13
② 未払金の明細	13

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,868,016,904	58,637,288	73,702,534	13,852,951,658	7,701,382,509	381,386,158	0	0	0	6,151,569,149	
	構築物	849,007,844	0	10,534,187	838,473,657	683,786,297	19,109,198	0	0	0	154,687,360	
	機械装置	34,685,509	0	0	34,685,509	34,685,503	0	0	0	0	6	
	工具器具備品	488,239,683	0	10,179,470	478,060,213	461,591,101	16,440,092	0	0	0	16,469,112	
	図書	2,248,108	0	22,252	2,225,856	0	0	0	0	0	2,225,856	
	船舶	1,152,000	0	0	1,152,000	1,151,995	0	0	0	0	5	
	車両運搬具	1,865,926	0	0	1,865,926	1,865,924	0	0	0	0	2	
	研究用放射性 同位元素	61,552	0	0	61,552	37,081	1,757	0	0	0	24,471	
	計	15,245,277,526	58,637,288	94,438,443	15,209,476,371	8,884,500,410	416,937,205	0	0	0	6,324,975,961	
	建物	1,587,697,494	60,776,678	48,715,842	1,599,758,330	702,286,210	69,101,065	0	0	0	897,472,120	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	182,492,957	0	0	182,492,957	100,722,245	6,596,850	0	0	0	81,770,712	
	機械装置	60,457,805	0	0	60,457,805	60,457,783	0	0	0	0	22	
	工具器具備品	4,748,334,051	270,178,382	245,061,694	4,773,450,739	3,669,053,717	291,397,331	0	0	0	1,104,397,022	注1
	図書	1,013,580,558	4,161,130	5,465,005	1,012,276,683	0	0	0	0	0	1,012,276,683	
	船舶	2,393,712	0	0	2,393,712	1,087,138	119,685	0	0	0	1,306,574	
	車両運搬具	19,510,843	0	2,800,970	16,709,873	14,201,438	1,555,847	0	0	0	2,508,435	
	研究用放射性 同位元素	1,245,207	0	0	1,245,207	671,773	41,506	0	0	0	573,434	
	計	7,615,712,627	335,116,190	302,043,511	7,648,785,306	4,548,480,304	368,812,284	0	0	0	3,100,305,002	
	土地	5,006,491,294	0	0	5,006,491,294	0	0	0	0	0	5,006,491,294	
	建設仮勘定	0	185,658,000	0	185,658,000	0	0	0	0	0	185,658,000	注2
非償却資産	美術品・收藏品	3,560,042	1	0	3,560,043	0	0	0	0	0	3,560,043	
	計	5,010,051,336	185,658,001	0	5,195,709,337	0	0	0	0	0	5,195,709,337	
有形固定資産 合計	建物	15,455,714,398	119,413,966	122,418,376	15,452,709,988	8,403,668,719	450,487,223	0	0	0	7,049,041,269	
	構築物	1,031,500,801	0	10,534,187	1,020,966,614	784,508,542	25,706,048	0	0	0	236,458,072	
	機械装置	95,143,314	0	0	95,143,314	95,143,286	0	0	0	0	28	
	工具器具備品	5,236,573,734	270,178,382	255,241,164	5,251,510,952	4,130,644,818	307,837,423	0	0	0	1,120,866,134	注1
	図書	1,015,828,666	4,161,130	5,487,257	1,014,502,539	0	0	0	0	0	1,014,502,539	
	船舶	3,545,712	0	0	3,545,712	2,239,133	119,685	0	0	0	1,306,579	
	車両運搬具	21,376,769	0	2,800,970	18,575,799	16,067,362	1,555,847	0	0	0	2,508,437	
	研究用放射性 同位元素	1,306,759	0	0	1,306,759	708,854	43,263	0	0	0	597,905	
	土地	5,006,491,294	0	0	5,006,491,294	0	0	0	0	0	5,006,491,294	
	建設仮勘定	0	185,658,000	0	185,658,000	0	0	0	0	0	185,658,000	注2
	美術品・收藏品	3,560,042	1	0	3,560,043	0	0	0	0	0	3,560,043	
	計	27,871,041,489	579,411,479	396,481,954	28,053,971,014	13,432,980,714	785,749,489	0	0	0	14,620,990,300	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,980,000	0	0	19,980,000	19,980,000	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	14,173,487	0	3,517,432	10,656,055	4,346,862	1,673,451	0	0	0	6,309,193	
非償却資産	ソフトウェア	110,248,297	12,760,000	3,311,962	119,696,335	87,814,514	12,283,784	0	0	0	31,881,821	
	計	124,421,784	12,760,000	6,829,394	130,352,390	92,161,376	13,957,235	0	0	0	38,191,014	
	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	644,000	0	0	84,000	
無形固定資産 合計	特許権仮勘定	3,096,036	2,190,253	887,733	4,398,556	0	0	0	0	0	4,398,556	
	その他 無形固定資産	826,400	0	0	826,400	0	0	0	0	0	826,400	
	計	4,650,436	2,190,253	887,733	5,952,956	0	0	644,000	0	0	5,308,956	
投資その他の資産	投資有価証券	99,805,288	298,650,275	0	398,455,563	0	0	0	0	0	398,455,563	注3
	減価償却引当特 定資産	150,000,000	40,000,000	0	190,000,000	0	0	0	0	0	190,000,000	
	長期前払費用	13,161,684	1,401,463	5,009,400	9,553,747	0	0	0	0	0	9,553,747	
	差入敷金 ・保証金	978,020	147,400	12,470	1,112,950	0	0	0	0	0	1,112,950	
	計	100,783,308	298,797,675	12,470	399,568,513	0	0	0	0	0	399,568,513	

同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加及び減少について

有形固定資産（特定償却資産以外）

(注1) 工具器具備品（増加）

メタカーボン探索核磁気共鳴装置

100,600,500 円

図書館情報システム

20,856,599 円

高出力Nd:YLFレーザー

16,838,800 円

分子会合状態解析装置

13,373,800 円

微小型モビリティアナライザー及び凝縮式粒子カウンター

13,145,000 円

(注1) 工具器具備品（減少）

問題解決型学習用バーチャルリアリティ教材開発システム

▲ 50,186,850 円

バーチャルリアリティ教材3次元投影システム

▲ 52,731,000 円

バーチャルリアリティ教材3次元計測システム

▲ 39,900,000 円

図書館情報システム

▲ 16,637,663 円

非償却資産

(注2) 建設仮勘定（増加）

教育・研究9号館改修工事

185,658,000 円

その他の資産

(注3) 投資有価証券（増加）

第396回北海道電力社債

100,000,000 円

第28回東京電力パワーグリッド社債

99,378,727 円

第31回東京電力パワーグリッド社債

99,223,864 円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	1,026,576	4,200,900	0	4,518,787	0	708,689	

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土 地	排水施設ほか	室蘭市水元町1番2地先ほか			68,319	
	研究施設用地ほか	三笠市幾春別川向町79番地1ほか			65,590	
	小 計				133,909	
建 物	研究施設	三笠市幾春別川向町79番地1ほか			9,863,083	
	小 計				9,863,083	
その他の 無形固定 資産	水利権ほか	室蘭市水元町32番1地先ほか			15,854	
	小 計				15,854	
合 計					10,012,846	

4. P F I の明細

当事業年度はP F Iに該当するものがないため記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は流動資産に該当するものがないため記載を省略しております。

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	第515回関西電力社債	99,547,000	100,000,000	99,852,972	0	償還日： 令和10年4月25日
	第396回北海道電力社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	償還日： 令和16年10月25 日
	第31回東京電力パ ワーグリッド社債	99,152,000	100,000,000	99,223,864	0	償還日： 令和11年10月9日
	第28回東京電力パ ワーグリッド社債	99,330,000	100,000,000	99,378,727	0	償還日： 令和11年7月10日
	計	398,029,000	400,000,000	398,455,563	0	
(控除) 引当特定資 産に含まれている額				0		
貸借対照表計上額				398,455,563		

6. 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	150,000,000	40,000,000	0	190,000,000	
合 計	150,000,000	40,000,000	0	190,000,000	

7. 出資金の明細

当事業年度は出資金に該当するものがないため記載を省略しております。

8. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金に該当するものがないため記載を省略しております。

9. 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	120,233,263	0	14,291,031	(13,203,408) 105,942,232	0.085%	令和15年3月31日	(注)
合 計	120,233,263	0	14,291,031	105,942,232			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

10. 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人等債に該当するものがないため記載を省略しております。

11. 引当金の明細

11-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	350,653	405,293	350,653	0	405,293	
合 計	350,653	405,293	350,653	0	405,293	

11-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	55,780,850	15,208,417	70,989,267	3,113,070	▲ 53,036	3,060,034	
未収入金	81,907,683	290,819,787	372,727,470	0	0	0	
合 計	137,688,533	306,028,204	443,716,737	3,113,070	▲ 53,036	3,060,034	

(注) 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

11-3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	140,700	86,640	0	227,340	
退職一時金にかかる債務	140,700	86,640	0	227,340	
確定給付企業年金等にかかる債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	140,700	86,640	0	227,340	

12. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令（放射線）	86,308	1,955	0	88,263	第86特定
契約（土地貸借）	43,033,416	500,798	0	43,534,214	第86特定
契約（建物貸借）	1,409,943	14,312	0	1,424,255	第86特定
合 計	44,529,667	517,065	0	45,046,732	

13. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究基盤整備積立金	
	教育・研究環境整備事業	計
建物	40,292,202	40,292,202
小 計	40,292,202	40,292,202
教育経費		
備品費	3,682,211	3,682,211
修繕費	4,342,606	4,342,606
研究経費		
備品費	9,120,105	9,120,105
修繕費	1,748,709	1,748,709
教育研究支援経費		
備品費	209,034	209,034
修繕費	71,983	71,983
小 計	19,174,648	19,174,648
合 計	59,466,850	59,466,850

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	44,793,581	
備品費	11,790,660	
印刷製本費	10,424,178	
水道光熱費	190,248,033	
旅費交通費	25,079,940	
通信運搬費	22,162,931	
賃借料	13,376,377	
保守費	28,188,334	
修繕費	69,935,643	
損害保険料	1,288,442	
広告宣伝費	12,462,546	
行事費	8,893,860	
諸会費	2,358,351	
会議費	806,550	
報酬・委託・手数料	85,479,972	
奨学費	247,464,779	
租税公課	1,853,775	
減価償却費	79,729,825	
貸倒損失	4,343,480	
徴収不能引当金繰入額	2,300,984	
雑費	945,030	863,927,271
研究経費		
消耗品費	141,056,108	

備品費		85,958,335	
印刷製本費		2,279,305	
水道光熱費		21,482,652	
旅費交通費		125,047,430	
通信運搬費		8,412,949	
賃借料		14,445,416	
保守費		9,417,548	
修繕費		23,793,152	
損害保険料		1,356,721	
広告宣伝費		9,039,976	
諸会費		18,604,395	
会議費		1,559,152	
報酬・委託・手数料		57,238,315	
租税公課		2,291,308	
減価償却費		156,811,124	
雑費		38,256,936	717,050,822
教育研究支援経費			
消耗品費		72,523,636	
備品費		1,982,008	
水道光熱費		16,053,412	
旅費交通費		1,735,463	
通信運搬費		4,146,644	
賃借料		290,985	
保守費		40,384,559	
修繕費		663,012	
損害保険料		1,044,390	
広告宣伝費		3,843,152	
諸会費		399,433	
報酬・委託・手数料		9,360,308	
租税公課		1,838,625	
減価償却費		107,492,883	
雑費		7,498	261,766,008
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,529,091	1,529,091	
非常勤教員給与			
給料	16,269,952		
法定福利費	2,342,934	18,612,886	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	13,086,269		
法定福利費	854,337	13,940,606	
消耗品費		26,334,321	
備品費		29,046,528	
水道光熱費		46,559,420	
旅費交通費		27,981,432	
通信運搬費		659,418	
賃借料		7,689,865	
保守費		1,146,200	
修繕費		11,311,349	
損害保険料		26,020	
諸会費		956,342	
報酬・委託・手数料		139,370,471	
租税公課		5,947,586	
減価償却費		2,168,232	
雑費		82,710	333,362,477
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,652,000		
法定福利費	173,097	1,825,097	
職員人件費			

非常勤職員給与			
給料	5,250,896		
法定福利費	442,865	5,693,761	
消耗品費		54,286,013	
備品費		22,498,679	
印刷製本費		364,430	
水道光熱費		18,610,870	
旅費交通費		29,025,236	
通信運搬費		296,971	
賃借料		1,282,509	
保守費		3,577,171	
修繕費		4,884,545	
諸会費		1,870,622	
報酬・委託・手数料		8,272,301	
租税公課		1,879,129	
減価償却費		6,128,048	
雑費		133,936	160,629,318
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	96,000	96,000	
消耗品費		987,122	
備品費		796,824	
水道光熱費		1,148,880	
旅費交通費		1,504,267	
通信運搬費		13,560	
修繕費		330,000	
諸会費		35,915	
報酬・委託・手数料		220	
租税公課		23,336	
減価償却費		16,433	
雑費		24,606	4,977,163
役員人件費			
報酬		47,670,121	
賞与		15,340,188	
法定福利費		7,701,887	70,712,196
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,219,928,349		
賞与	225,690,329		
退職給付費用	104,304,505		
法定福利費	223,823,732	1,773,746,915	
非常勤教員給与			
給料	109,403,923		
法定福利費	8,529,078	117,933,001	1,891,679,916
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	504,071,137		
賞与	155,887,759		
退職給付費用	72,524,812		
法定福利費	107,011,415	839,495,123	
非常勤職員給与			
給料	134,736,797		
賞与	5,706,999		
賞与引当金繰入額	405,293		
退職給付費用	86,640		
法定福利費	15,520,014	156,455,743	995,950,866
一般管理費			
消耗品費		16,562,644	
備品費		1,755,592	
印刷製本費		4,313,353	
水道光熱費		16,654,497	
旅費交通費		19,243,819	

通信運搬費	6,553,111	
賃借料	2,066,522	
車両燃料費	675,296	
福利厚生費	6,145,024	
保守費	32,945,420	
修繕費	8,946,605	
損害保険料	2,026,973	
広告宣伝費	21,886,623	
行事費	138,880	
諸会費	4,693,735	
会議費	1,099,780	
報酬・委託・手数料	106,477,917	
租税公課	4,575,215	
減価償却費	30,422,974	
雑費	716,887	287,900,867

(注) 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、ガイドラインという)に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	5,722,391	0	5,722,391	0	5,722,391	0
令和6年度	0	2,473,979,000	2,473,006,545	0	2,473,006,545	972,455
合 計	5,722,391	2,473,979,000	2,478,728,936	0	2,478,728,936	972,455

16-2. 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合計
期間進行基準	0	2,269,815,000	2,269,815,000
業務達成基準	0	52,760,000	52,760,000
費用進行基準	5,722,391	150,431,545	156,153,936
合 計	5,722,391	2,473,006,545	2,478,728,936

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(水元) 総合研究棟改修 (理工学系)	0	215,358,000	0	29,700,000	0	185,658,000	
営繕事業	0	20,000,000	18,345,086	1,654,914	0	0	
合 計	0	235,358,000	18,345,086	31,354,914	0	185,658,000	

17-2. 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和6年度科学技術 人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	独立行政 法人日本 学術振興 会	直接経費	0	8,000,000	523,760	0	0	7,476,240	0	0	
令和6年度次世代研究 者挑戦的研究プログラ ム「次世代イノベー ションを駆動する異分 野融合博士人材育成支 援プロジェクト」	国立研究 開発法人 科学技術 振興機構	直接経費	0	49,164,000	0	0	0	49,164,000	0	0	
課題設定型産業技術 開発費助成金	国立研究 開発法人 新エネ ルギー・ 産業技術 総合開発 機構	直接経費	0	2,834,763	0	0	0	2,834,763	0	0	
令和5年度大学・高 専成長分野転換支援 基金助成金	独立行政 法人大学 改 革 支 援 ・ 学 位 授与機構	直接経費	0	44,466,776	0	0	0	27,590,424	0	16,876,352	
令和6年度室蘭市ま ちづくり活動支援補 助金	室蘭市	直接経費	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	
Go-Tech事業	公益財団 法人北海 道科学技 術総合振 興セン ター	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	
		間接経費	0	600,000	0	0	0	600,000	0	0	
令和5年度国立大学 法人設備整備費補助 金 (第1号補正予 算)	文 部 科 学 省	直接経費	0	117,579,740	116,501,800	0	0	1,077,940	0	0	
令和6事業年度授業 料等減免費交付金	文 部 科 学 省	直接経費	0	145,702,600	0	0	0	144,854,300	848,300	0	その他の 欄は返還 予定分
令和7年度次世代研究 者挑戦的研究プログラ ム「次世代イノベー ションを駆動する異分 野融合博士人材育成支 援プロジェクト」	国立研究 開発法人 科学技術 振興機構	直接経費	0	57,840,000	0	0	0	0	0	57,840,000	
合 計		直接経費	0	427,787,879	117,025,560	0	0	235,197,667	848,300	74,716,352	
		間接経費	0	600,000	0	0	0	600,000	0	0	
		計	0	428,387,879	117,025,560	0	0	235,797,667	848,300	74,716,352	

(注) 当期振替額の補助金等収益には、長期繰延補助金等から振替えた37,796,626円を含みません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(58,378,309) 58,378,309	(5) 5	(7,701,887) 7,701,887	(0) 5	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 4,632,000	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(58,378,309) 63,010,309	(5) 6	(7,701,887) 7,701,887	(5) 5	(0) 0	(0) 0
教 員	常 勤	(1,445,618,678) 1,445,618,678	(167) 167	(223,823,732) 223,823,732	(167) 167	(104,304,505) 104,304,505	(6) 6
	非常勤	(0) 109,403,923	(0) 143	(0) 8,529,078	(0) 143	(0) 0	(0) 0
	計	(1,445,618,678) 1,555,022,601	(167) 310	(223,823,732) 232,352,810	(167) 310	(104,304,505) 104,304,505	(6) 6
職 員	常 勤	(659,958,896) 659,958,896	(104) 104	(107,011,415) 107,011,415	(104) 104	(72,524,812) 72,524,812	(4) 4
	非常勤	(0) 140,849,089	(0) 187	(0) 15,520,014	(0) 187	(0) 86,640	(0) 1
	計	(659,958,896) 800,807,985	(104) 291	(107,011,415) 122,531,429	(104) 291	(72,524,812) 72,611,452	(4) 5
合 計	常 勤	(2,163,955,883) 2,163,955,883	(276) 276	(338,537,034) 338,537,034	(276) 276	(176,829,317) 176,829,317	(10) 10
	非常勤	(0) 254,885,012	(0) 331	(0) 24,049,092	(0) 330	(0) 86,640	(0) 1
	計	(2,163,955,883) 2,418,840,895	(276) 607	(338,537,034) 362,586,126	(276) 606	(176,829,317) 176,915,957	(10) 11

注記事項

- 1 支給人員数は年間平均人員数を記載しております。
- 2 国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用しております。
- 3 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 4 金額欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

19. 開示すべきセグメント情報

本学は、工学部、理工学部及び理工学部を基礎とする大学院工学研究科を設置しておりますが、工学部は平成 30年度をもって学生の募集を停止しており、また、予算管理を一括して行い会計単位は単一であるため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
634,257,889	131,860,890	1,441,862	127,708,707	0	0	0	639,851,934

20-2. 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額（円）	件数（件）	摘 要
理工学部	180,121,819	1,182	うち、現物寄附 48,260,929 円、256件
合 計	180,121,819	1,182	

21. 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	136,779,280	136,779,280	0
	間接経費	0	41,033,784	41,033,784	0
地方公共団体	直接経費	0	7,643,827	7,643,827	0
	間接経費	0	1,195,235	1,195,235	0
独立行政法人	直接経費	14,774,169	92,404,805	96,702,875	10,476,099
	間接経費	0	20,359,274	20,359,274	0
国立大学法人	直接経費	0	14,348,698	14,348,698	0
	間接経費	0	3,230,009	3,230,009	0
株式会社	直接経費	600,000	19,935,893	16,013,024	4,522,869
	間接経費	0	4,671,539	4,011,539	660,000
その他	直接経費	459,866	8,265,400	8,448,381	276,885
	間接経費	0	894,980	894,980	0
合 計	直接経費	15,834,035	279,377,903	279,936,085	15,275,853
	間接経費	0	71,384,821	70,724,821	660,000

22. 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	124,520	124,520	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	9,497,728	9,497,728	0
	間接経費	0	1,017,272	1,017,272	0
国立大学法人	直接経費	0	5,968,670	5,968,670	0
	間接経費	0	1,790,600	1,790,600	0
株式会社	直接経費	35,580,047	156,880,085	134,931,550	57,528,582
	間接経費	0	46,480,197	39,928,157	6,552,040
その他	直接経費	168,415	2,346,000	1,826,773	687,642
	間接経費	0	704,000	704,000	0
合 計	直接経費	35,748,462	174,817,003	152,349,241	58,216,224
	間接経費	0	49,992,069	43,440,029	6,552,040

23. 受託事業の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社	直接経費	816,130	4,167,600	3,695,030	1,288,700
	間接経費	0	1,250,880	986,880	264,000
その他	直接経費	1,002,004	540,000	540,000	1,002,004
	間接経費	0	162,000	162,000	0
合 計	直接経費	1,818,134	4,707,600	4,235,030	2,290,704
	間接経費	0	1,412,880	1,148,880	264,000

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(117, 159, 091) 32, 918, 809	126	
基盤研究(S)	(2, 100, 000) 630, 000	3	
基盤研究(A)	(6, 695, 362) 2, 008, 609	6	
基盤研究(B)	(18, 870, 000) 4, 611, 000	16	
基盤研究(C)	(56, 493, 499) 16, 111, 200	76	
挑戦的研究(萌芽)	(14, 360, 000) 4, 308, 000	7	
若手研究	(12, 760, 230) 3, 600, 000	13	
研究成果公開發表 (B)	(380, 000) 0	1	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(5, 000, 000) 1, 500, 000	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(500, 000) 150, 000	1	
JKA機械振興補助事業補助金	(10, 000, 000) 0	2	
ノーステック財団研究開発助成事業補助金	(400, 000) 0	1	
合 計	(127, 559, 091) 32, 918, 809	129	

(注) 当期受入欄の上段 () 書きは、直接経費相当額を外数にて記載しております。

25. 大学運営基金の明細

当事業年度は大学運営基金に該当するものがないため記載を省略しております。

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

当事業年度は国際卓越研究大学等体制強化助成に該当するものがないため記載を省略しております。

27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現金	68,754
預金	857,595,133
普通預金	835,570,148
郵便貯金	22,024,985
定期預金	0
現金及び預金合計	857,663,887

②未払金の明細

(単位：円)

相手先	金 額
高橋衛生工業株式会社	44,597,300
国立大学法人東京大学	34,720,400
国立研究開発法人情報通信研究機構	31,775,744
株式会社日立製作所	26,754,596
早坂理工株式会社	20,075,085
株式会社藤屋	17,728,700
株式会社北海道博報堂	12,000,000
株式会社日水コン	10,857,000
東日本電信電話株式会社	10,573,860
株式会社クライムピーク	9,438,605
1年以内支払予定リース債務	104,179,729
その他	368,878,769
未払金合計	691,579,788